

原則5: 森林のもたらす便益

組織は経済的な継続性と、環境や社会が享受しているさまざまな便益を長期的に確保、強化できるように、管理森林から得られる多様な林産物やサービスを効果的に管理しなければならない。

5.1 組織は地域経済の活性化のために、管理活動の規模と強度に適した範囲で、管理森林に存在する多様な資源や生態系サービスを基とした多様な林産物や便益を特定し、生産・利用するか生産・利用が可能となるようにしなければならない。(V4基準5.2、5.4)

5.1.1 管理の目的に一致する多様な資源と生態系サービスが特定されている。

5.1.2 地域経済を活性化するために、管理の目的に一致する多様な林産物や便益が特定され、生産・利用するか他者による生産・利用が可能となるようにしている。

5.2 組織は管理森林からの林産物の収穫やサービスの利用を、それらが持続できる水準以下に抑えなければならない。(V4基準5.6)

5.2.1 丸太の収穫量は以下を含む分析結果に基づいている:

- a) 参照された情報の質を反映した予防手段
- b) 最新の成長量と収穫量の情報
- c) 最新の蓄積量の情報
- d) 火災、病虫害等の自然によるかく乱要因や枯死、腐朽による蓄積と面積の減少
- e) 伐採量計算においてデータが脆弱な場合、入力データの推定や仮定に注目した各要素の感度解析
- f) 本基準の他の要求事項に適合するために減少するであろう蓄積と面積の減少

5.2.2 伐採量分析に基づき、丸太の最大年間可能伐採量が決定されている。これは継続的な伐採を考慮しても成長を上回らず、丸太の収穫が持続できる水準以下である。

5.2.3 実際の丸太の年間伐採量が記録されており、10年間の伐採量が5.2.2で定めた可能伐採量の10年分を超えていない。

5.2.4 組織の管理下での非木材林産物の収穫について、持続できる収穫量水準が計算されており守られている。持続できる収穫量水準は利用可能な蓄積量と生産性のデータから計算されている。

5.2.5 組織の管理下で収穫をしている非木材林産物が管理活動により脅かされている場合、実際の収穫量が記録されている。

5.2.6 組織の管理下で商業的に収穫している非木材林産物の実際には過度に収穫されていることが判明した場合、収穫量は調整されている。

5.2.7 生態系サービスの提供を維持、強化するための戦略が立てられ実施されている。

5.3 組織は管理計画が正の外部性と負の外部性を含んでいることを示さなければならない。(V4基準5.1)

5.3.1 管理活動の結果生じる外部性に対応するための戦略が管理計画の中に含まれている。

5.4 組織は森林管理の規模、強度とリスクに適した、かつ組織の要求に沿う範囲で地元の加工施設、サービス、付加価値づけ施設・サービスを利用しなければならない。このような施設・サービスが地元不存在しない場合、組織は差支えない範囲でこれらが地元で開設されるよう努力しなければならない。(V4基準5.2)

5.4.1 他地域と比較して費用と品質が劣らない場合、地元の製品、サービス、加工施設、付加価値づけ施設が利用されている。

5.4.2 地元の製品、サービス、加工施設、付加価値づけ施設が利用できない場合、組織は差支えない範囲でこれらが地元で開設されるよう努力している、または基準5.2で定めた伐採量を超えない範囲で生産量を増やしている。

5.5 組織は森林管理の規模、強度とリスクに応じて、計画書や支出を通じて長期的な経済的継続性への確約を示さなければならない。(V4基準5.1)

5.5.1 本基準へ適合と長期的な経済的継続性を保証するため、管理計画を実施するための費用が予算書において計上されている。

5.5.2 本基準へ適合と長期的な経済的継続性を保証するため、管理計画を実施するために必要な支出と投資がされている。